



2023年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年6月12日

上場会社名 株式会社 学情

上場取引所 東

コード番号 2301 URL <https://company.gakujo.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 大志

問合せ先責任者 (役職名) 管理部 ゼネラルマネージャー (氏名) 野嶋 稔彦

TEL 03-3593-1500

四半期報告書提出予定日 2023年6月14日

配当支払開始予定日

2023年7月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第2四半期の業績(2022年11月1日～2023年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第2四半期	3,217	48.8	454		574	792.8	387	1,986.9
2022年10月期第2四半期	2,161		128		64		18	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第2四半期	27.84	27.80
2022年10月期第2四半期	1.32	1.31

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期第2四半期	13,526	12,203	90.1	873.73
2022年10月期	13,810	12,232	88.3	876.29

(参考)自己資本 2023年10月期第2四半期 12,185百万円 2022年10月期 12,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期		18.00		25.00	43.00
2023年10月期		24.00			
2023年10月期(予想)				24.00	48.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年10月期の業績予想(2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,450	24.8	2,210	36.3	2,420	18.7	1,640	17.4	117.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年10月期2Q	15,560,000 株	2022年10月期	15,560,000 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2023年10月期2Q	1,613,627 株	2022年10月期	1,635,647 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年10月期2Q	13,934,081 株	2022年10月期2Q	14,134,183 株
-------------	--------------	-------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2022年11月1日～2023年4月30日)における国内人材ビジネス市場は、生産年齢人口の減少や産業構造の変化により、人手不足感が強まっています。日銀の雇用人員判断指数(DI)を業種別に見ても、あらゆる業種で人手不足となっており、企業の採用需要は底堅い状況で推移しています。また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が徐々に縮小し、5月8日以降は感染症法上の分類が「5類」に移行することが決定されるなど、経済活動の再開により今後も人手不足感はさらに強まると考えております。

このような状況において、当社におきましては「20代通年採用」のパイオニアとして、拡大する採用ニーズを的確に捉え、「Re就活」「あさがくナビ」のWeb関連商品の業績を大きく伸ばすことができました。また、売り手市場の様相が強まっていることから「就職博シリーズ(イベント)」の売上が拡大している他、人材需要の拡大により、様々なチャネルから人材採用を実施したいというニーズがさらに拡大し「エージェント事業」も好調に推移いたしました。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は32億17百万円(前年同期比148.8%)、経常利益は5億74百万円(前年同期比892.8%)となりました。

なお、主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

当第2四半期累計期間(2022年11月1日～2023年4月30日)における経験者採用市場(中途採用市場)では、生産年齢人口の減少や雇用の流動化を受け、業種・企業規模と問わず幅広い企業で若手人材の採用ニーズが高まっています。「中途採用比率の公表義務化」をはじめとした人的資本の開示要請やD&Iの推進により、これまで新卒採用中心であった大企業においても「20代社会人を対象にした採用」「通年採用」を拡大する動きが活発化しています。その結果、20代向け転職サイト「Re就活」の売上高は6億84百万円(前年同期比181.7%)となりました。

新卒採用市場は、2024年3月卒業予定学生の採用ニーズは依然として高く、コロナ禍に採用を中止・縮小した企業の活動再開、学生優位な売り手市場における採用活動期間の長期化も相まって好調に推移しました。そのような中で採用活動の早期化やインターンシップ導入の動きが活発化するなど採用担当者には新しい取り組みへの対応が求められると共に、ミスマッチの抑制という高い達成課題が求められています。「あさがくナビ」ではこれらの経営課題・採用課題を解決すべく様々な新機能や機能強化を図りニーズを取り込んだ結果、売上高6億2百万円(前年同期比172.5%)となりました。

「就職博」や「転職博」を始めとした「就職博シリーズ(イベント)」に関しては、企業の採用意欲の増加に加え、コロナ禍による制限緩和の中でリアルな場での面談ニーズが高まり申込みが増加しました。会場の拡張や完売するイベントなども相次ぎ、売上高9億7百万円(前年同期比161.4%)となりました。

「エージェント事業」では、人材需要の拡大により、様々なチャネルから人材採用を実施したいというニーズがさらに拡大している他、需要拡大を先取りし、かねてよりキャリアアドバイザーの増員を図ったことが奏功し「エージェント事業」についても成約数が急増。売上高は2億72百万円(前年同期比197.5%)となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における就職情報事業全体の売上高は30億78百万円(前年同期比152.0%)となりました。

引き続き、当社では「Re就活」「あさがくナビ」といったWeb関連商品を中心に、「転職博」「就職博」などのイベントや、「エージェント」など、若手求職者・学生とのタッチポイントを複数設け、ユーザーから支持されるサービスを提供するとともに、多様化する企業ニーズを先取した商品開発を積極的に展開し、更なる業績拡大を実現してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ2億84百万円減少し、135億26百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ7億95百万円減少し、54億22百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少6億58百万円、現金及び預金の減少2億15百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ5億11百万円増加し、81億4百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加5億50百万円、保険積立金の減少46百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ2億55百万円減少し、10億87百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少1億86百万円、支払手形及び買掛金の減少86百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ増減がなく、2億36百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ29百万円減少し、122億3百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少80百万円、繰越利益剰余金の増加39百万円、自己株式の減少(純資産は増加)24百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて2億15百万円減少し、22億48百万円(前事業年度比91.3%)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、増加した資金は8億6百万円(前年同四半期比420.6%)となりました。これは主に、売上債権の減少額6億58百万円による増加、税引前四半期純利益が生じたことによる資金の増加5億74百万円、法人税等の支払額3億20百万円、仕入債務の減少額86百万円、賞与引当金の減少額1億14百万円による減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、減少した資金は6億60百万円(前年同四半期比385.5%)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入2億78百万円及び償還による収入1億円及び取得による支出10億21百万円、無形固定資産の取得による支出36百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、減少した資金は3億61百万円(前年同四半期比89.3%)となりました。これは主に、配当金の支払による支出3億48百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期は、上期に引き続き、下期も企業の人材需要は拡大が進むと想定しており、通期計画を上方修正し、通期の売上高は84億50百万円、経常利益は24億20百万円を見込んでおります。とりわけ「20代を採用したい」という法人需要が高まっていることから、「Re就活」の売上拡大を見込んでいます。ユーザーからの支持を獲得し、売り手市場の環境下においても、「Re就活」の会員数や「転職博」の来場数を伸ばすことができていることから、経験者採用領域のWebメディアやイベント、エージェントサービスが下期の業績のけん引役となると見込まれます。このような見通しであることから、第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細については本日(2023年6月12日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,463,363	4,248,029
受取手形、売掛金及び契約資産	1,572,409	913,726
有価証券	100,010	100,010
未成制作費	8,850	25,904
前払費用	47,519	96,417
その他	25,746	38,288
貸倒引当金	△501	△291
流動資産合計	6,217,398	5,422,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	667,675	678,338
減価償却累計額	△376,972	△385,351
建物(純額)	290,703	292,986
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,851	△5,882
構築物(純額)	307	277
機械及び装置	3,428	5,551
減価償却累計額	△3,256	△3,390
機械及び装置(純額)	171	2,160
工具、器具及び備品	45,940	50,582
減価償却累計額	△23,600	△21,716
工具、器具及び備品(純額)	22,340	28,866
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	839,980	850,748
無形固定資産		
ソフトウェア	307,624	317,149
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	314,129	323,654
投資その他の資産		
投資有価証券	5,901,825	6,452,030
長期前払費用	15,216	14,116
繰延税金資産	252,790	242,475
差入保証金	86,360	85,339
保険積立金	183,217	136,343
その他	6,500	6,500
貸倒引当金	△6,500	△6,500
投資その他の資産合計	6,439,410	6,930,305
固定資産合計	7,593,520	8,104,709
資産合計	13,810,919	13,526,794

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	322,664	236,286
未払金	143,553	129,468
未払法人税等	339,438	153,225
契約負債	174,244	381,648
賞与引当金	235,000	120,800
その他	127,206	65,598
流動負債合計	1,342,107	1,087,028
固定負債		
長期末払金	217,800	217,800
長期預り保証金	18,541	18,586
固定負債合計	236,341	236,386
負債合計	1,578,449	1,323,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	3,352,325	3,351,696
利益剰余金	9,289,731	9,329,561
自己株式	△1,837,518	△1,812,774
株主資本合計	12,304,538	12,368,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△102,803	△183,183
評価・換算差額等合計	△102,803	△183,183
新株予約権	30,736	18,080
純資産合計	12,232,470	12,203,380
負債純資産合計	13,810,919	13,526,794

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
売上高	2,161,897	3,217,390
売上原価	967,263	1,185,785
売上総利益	1,194,633	2,031,604
販売費及び一般管理費	1,323,344	1,576,759
営業利益又は営業損失(△)	△128,710	454,845
営業外収益		
受取利息	297	288
有価証券利息	49,024	68,313
受取配当金	2,491	8,290
投資有価証券売却益	94,895	33,378
受取家賃	20,016	19,992
その他	35,781	5,126
営業外収益合計	202,505	135,390
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,459	3,822
保険解約損	-	3,311
投資事業組合運用損	4,100	5,830
投資有価証券評価損	-	1,677
その他	882	1,025
営業外費用合計	9,442	15,668
経常利益	64,353	574,567
特別損失		
退職給付制度終了損	29,372	-
特別損失合計	29,372	-
税引前四半期純利益	34,980	574,567
法人税、住民税及び事業税	2,810	140,871
法人税等調整額	13,580	45,756
法人税等合計	16,390	186,628
四半期純利益	18,589	387,939

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	34,980	574,567
減価償却費	66,881	69,082
投資有価証券売却損益 (△は益)	△94,322	△33,378
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,100	5,830
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,677
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,500	△18,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△94,200	△114,200
前払年金費用の増減額 (△は増加)	24,997	—
受取利息及び受取配当金	△51,813	△76,893
売上債権の増減額 (△は増加)	857,512	658,683
仕入債務の増減額 (△は減少)	△112,154	△86,377
契約負債の増減額 (△は減少)	278,243	207,403
未払金の増減額 (△は減少)	△55,818	△42,711
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△116,702	△25,732
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△52,272	—
その他	△65,729	△53,831
小計	607,202	1,066,120
利息及び配当金の受取額	18,483	60,896
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△433,968	△320,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,718	806,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△545	△24,218
無形固定資産の取得による支出	△37,969	△36,696
投資有価証券の取得による支出	△1,589,662	△1,021,611
投資有価証券の売却による収入	1,076,758	278,383
投資有価証券の償還による収入	388,587	100,000
差入保証金の差入による支出	△2,417	△3,178
保険積立金の解約による収入	—	46,873
その他	△6,063	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,312	△660,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△103,376	—
配当金の支払額	△296,988	△348,037
その他	△4,199	△13,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404,564	△361,293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△384,158	△215,333
現金及び現金同等物の期首残高	3,194,251	2,463,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,810,092	2,248,029

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。